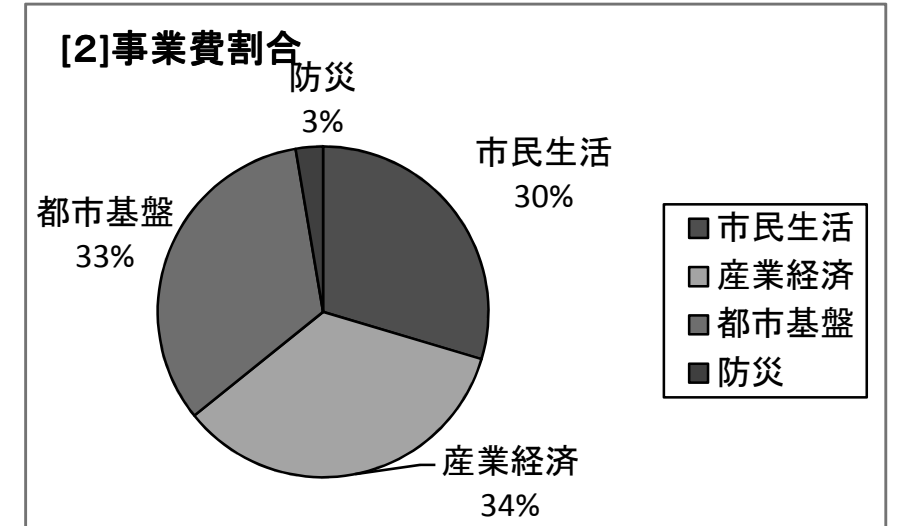
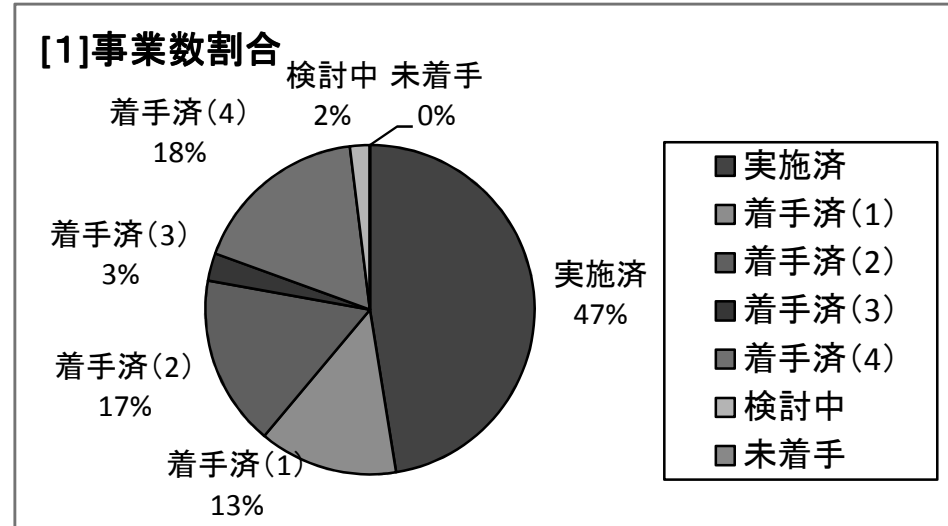


大船渡市復興計画事業の進捗状況

平成29年3月31日現在

[1] 事業の進捗状況

進捗状況		事業数	
実施済		122	
着手済	(1)	130	35
	(2)		43
	(3)		7
	(4)		45
検討中		5	
未着手		0	
計		257	
整理・統合等		18	



※着手済の細分類

- (1) 震災前からの事業で、震災により中断後、再開し、既に軌道に乗っているもの⇒(実質的に実施済)
- (2) 震災後からの事業で、既に軌道に乗り、単年度の繰り返しで、今後も継続するもの
- (3) 震災前からの事業で、震災により中断後、再開したものの、まだ完成(完了)していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの
- (4) 震災後からの事業で、まだ完成(完了)していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの

[2] 事業費の内訳(※現時点で把握可能な概算事業費によるものです)

復興計画の柱	事業費	全体計画 (百万円)														
		財源内訳 (百万円)					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
市民生活の復興	114,924	48,582	9,725	3,106	42,512	10,999	18,178	17,397	23,524	12,532	16,543	19,454	4,872	1,556	434	434
産業・経済の復興	134,236	46,326	62,166	3,471	15,762	6,511	8,916	17,887	30,526	22,020	16,005	11,913	10,573	8,724	6,473	1,199
都市基盤の復興	128,593	32,249	53,118	4,689	27,976	10,561	3,922	10,212	17,552	22,321	17,490	22,971	23,787	8,033	1,436	869
防災まちづくり	10,377	2,127	24	67	6,412	1,747	131	2,173	2,415	4,554	415	365	201	41	41	41
合計	388,130	129,284	125,033	11,333	92,662	29,818	31,147	47,669	74,017	61,427	50,453	54,703	39,433	18,354	8,384	2,543
復興計画の期間別事業費 (全事業費に占める割合)							152,833 (39.4%)			166,583 (42.9%)			68,714 (17.7%)			

★事業費による進捗状況(平成23年度～平成28年度)→: 319,416百万円÷総事業費:388,130百万円=82.3%

※着手済事業の(1)・(2)の平成29年度以降の事業費を「0」とした場合の進捗状況=83.2%

参考(前回調査時)

(H28.9.30現在)	396,558	127,682	144,206	10,429	83,413	30,828	30,568	50,886	75,283	72,551	60,485	55,569	22,893	14,618	8,341	5,364
復興計画の期間別事業費 (全事業費に占める割合)							156,737 (39.5%)			188,605 (47.6%)			51,216 (12.9%)			

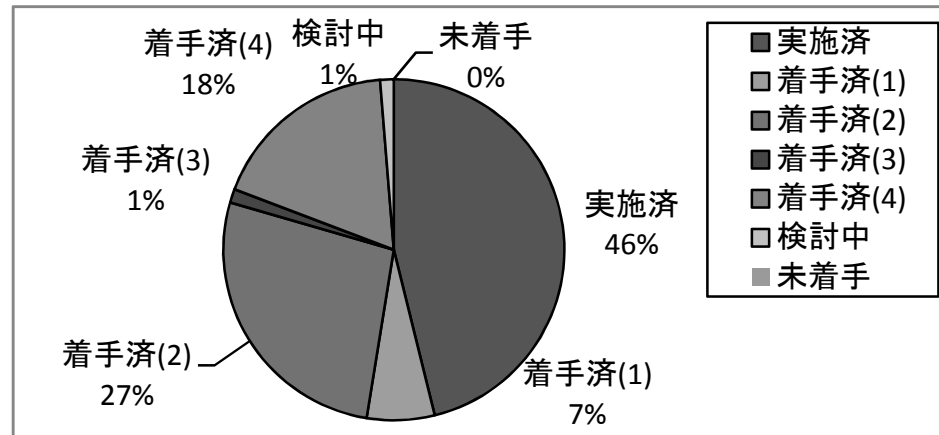
■主な事業

① 市民生活の復興	② 産業・経済の復興	③ 都市基盤の復興	④ 防災まちづくり
・災害廃棄物処理事業 4 5 8 億円	・漁港関係施設等復旧事業(漁港施設) 7 0 6 億円	・港湾施設復旧事業 3 2 3 億円	・再生可能エネルギー導入促進事業 6 0 億円
・防災集団移転促進事業 1 9 7 億円	・共同利用漁船等復旧支援対策事業 1 1 8 億円	・湾口防波堤復旧事業 2 5 5 億円	・消防救急無線施設・設備整備事業 1 4 億円
・災害公営住宅整備事業 1 4 2 億円	・水産業共同利用施設復興整備事業 8 5 億円	・土地区画整理事業 2 3 4 億円	・防災行政無線整備事業 1 0 億円

分野別の復興状況

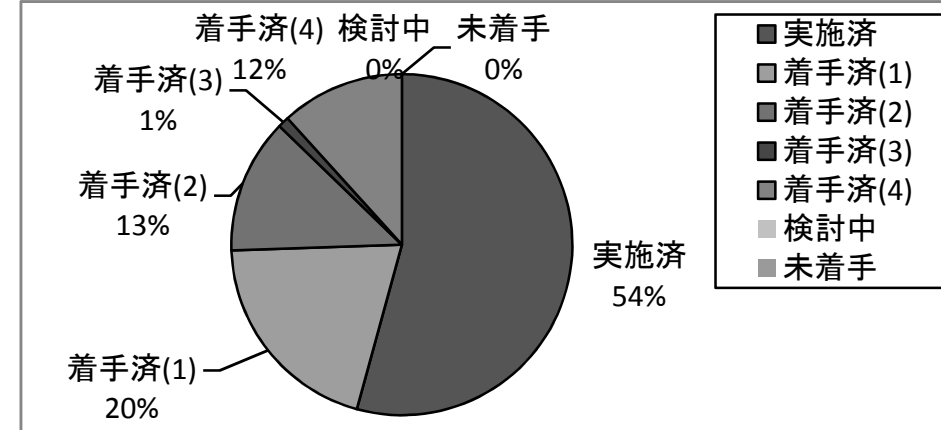
①市民生活の復興

進捗状況	事業数
実施済	36
着手済(1)	5
着手済(2)	21
着手済(3)	1
着手済(4)	14
検討中	1
未着手	0
計	78
整理・統合等	0



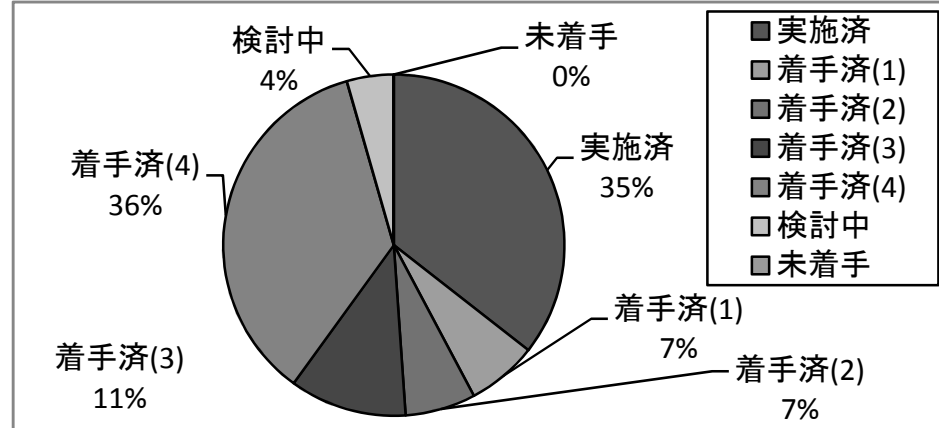
②産業・経済の復興

進捗状況	事業数
実施済	51
着手済(1)	19
着手済(2)	12
着手済(3)	1
着手済(4)	11
検討中	0
未着手	0
計	94
整理・統合等	14



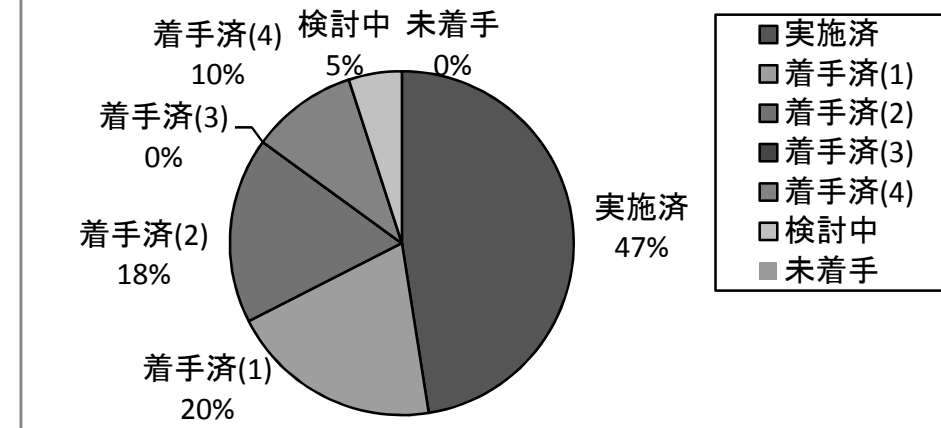
③都市基盤の復興

進捗状況	事業数
実施済	16
着手済(1)	3
着手済(2)	3
着手済(3)	5
着手済(4)	16
検討中	2
未着手	0
計	45
整理・統合等	2



④防災まちづくり

進捗状況	事業数
実施済	19
着手済(1)	8
着手済(2)	7
着手済(3)	0
着手済(4)	4
検討中	2
未着手	0
計	40
整理・統合等	2

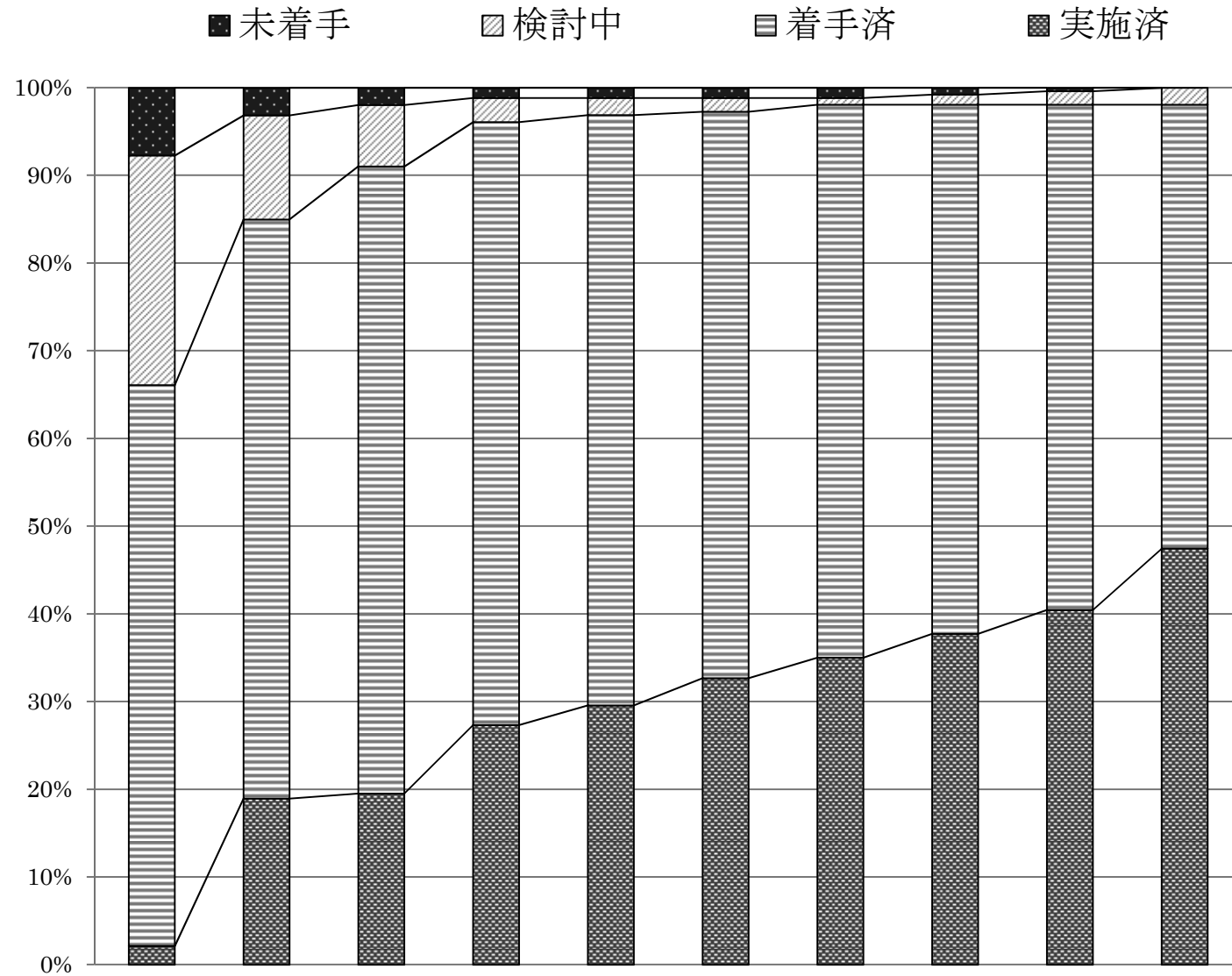


前回調査から進捗状況が変更した事業

分野	新たに「実施済」となったもの		新たに「着手済」となったもの		新たに「検討中」となったもの		新たに「整理・統合等」となったもの	
	頁	事業名	頁	事業名	頁	事業名	頁	事業名
市民生活の復興	5	災害公営住宅整備事業						
	7	地域公民館整備支援事業						
	7	地域防災コミュニティセンター整備事業						
	9	仮設住宅等における介護・福祉サービス等拠点施設設置事業						
	9	被災保育所移転改築事業						
	10	通学支援バス運行事業						
	10	被災学校移転改築事業						
	10	学校施設防災機能強化事業						
産業経済の復興	13	市町村緊急雇用創出事業					11	新規漁業就業者育成支援事業
	14	水産業共同利用施設復興整備事業						
	14	港湾利活用推進事業						
	15	新大船渡魚市場整備事業						
都市基盤の復興	21	湾口防波堤復旧事業	26	多目的広場整備事業(新)	23	災害対応強化都市公園事業		
	22	漁業集落排水施設整備事業						
	23	防災センター整備事業						
防災まちづくり	28	消防施設整備事業						
	28	福祉避難所の設置・運営						
	30	NTT東日本復旧復興事業						
合計件数	18		1		1		1	

復興計画事業一覧

復興計画事業進捗状況



	H24.1.12		H25.3.31		H25.9.30		H26.3.31		H26.9.30		H27.3.31		H27.9.30		H28.3.31		H28.9.30		H29.3.31	
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合
実施済	5	2%	48	19%	50	20%	70	27%	76	30%	84	33%	90	35%	97	38%	104	40%	122	47%
着手済	149	64%	167	66%	183	71%	176	69%	173	67%	166	64%	162	63%	155	60%	148	58%	130	51%
検討中	61	26%	30	12%	18	7%	7	3%	5	2%	4	2%	2	1%	3	1%	4	2%	5	2%
未着手	18	8%	8	3%	5	2%	3	1%	3	1%	3	1%	3	1%	2	1%	1	0%	0	0%
合計	233	100%	253	100%	256	100%	256	100%	257	100%	257	100%	257	100%	257	100%	257	100%	257	100%
整理・統合等	0		12		13		16		16		17		17		17		17		18	

- 復興計画事業は、実施優先度により次の3種類に分類しています。
 - 事業番号の下に該当する表示を記載しています。
 - ◎：緊急に実施する事業
 - ：急いで実施する事業
 - △：通常ペースで実施する事業
- 事業区分は、次のとおりです。
 - H：ハード事業（施設などを整備する事業）
 - S：ソフト事業（サービスなどを提供する事業）
- 復興計画策定後、新たに復興計画事業とした事業（復興計画策定時に掲載していない事業）については、当該事業欄全体を網かけ表示しています。
 - また、当該事業のうち、前回作成時（平成28年9月30日現在）以後に掲載した事業には事業番号欄に「新」、それ以外の事業については「追○」（○は番号）と記載しています。
- 事業の進捗状況区分は、次のとおりです。
 - 未着手：事業実施の見通しが立たないもの
 - 検討中：事業実施に向け、準備段階のもの
 - 着手済：事業に着手し、実施中のもの
 - 実施済：すでに事業が終了したもの
 - 整理・統合等：他事業との統合やその他の事情により、事業を実施しなかったもの
- 着手済事業の細分類区分は、次のとおりです。
 - 1 震災前からの事業で、震災により中断後、再開し、既に軌道に乗っているもの
⇒（実質的に実施済）
 - 2 震災後からの事業で、既に軌道に乗り、単年度の繰り返しで、今後も継続するもの
 - 3 震災前からの事業で、震災により中断後、再開したもの、まだ完成（完了）していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの
 - 4 震災後からの事業で、まだ完成（完了）していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの
- 復興交付金が配分されている事業については、「復興交付金」欄に次のように記載しています。
 - 有：基幹事業として配分されている場合
 - ※有：効果促進事業として配分されている場合
- 前回作成時（平成28年9月30日現在）以後における、進捗状況に係る主な変更箇所については、下線を付してあります。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
方針① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。																								
施策ア 被災者の事情に十分配慮しながら、個人住宅再建のための支援を行います。																								
1 △	H	応急仮設住宅維持管理等支援事業	市	H23～	着手済	4	※有	【現状】 ・施設の維持管理実施中(敷地料、街灯電気料、共用部分の光熱水費などを支出) ・一部応急仮設住宅の集会所を整備済(復興交付金活用) ・学校敷地と民有地に立地する応急仮設住宅への新規入居は終了 ・平成26年11月14日に大船渡市応急仮設住宅の撤去・集約化計画を公表し、平成27年11月25日に計画を変更した。 ・空室:746戸(平成29年3月末現在) ・施設の廃止・撤去:149棟(863戸)(平成29年3月末現在) 【課題】 ・被災者の状況を十分に踏まえながら、施設を集約・撤去する必要がある	305,539	19,911	242,860	2,927	39,841	72,034	41,635	40,004	42,382	38,766	39,476	31,242		住宅公園課		
3 △	S	住宅耐震改修補助事業	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・申請受付中 【課題】 ・今後においても、災害に強いまちづくりの手法として、本事業の周知を図る必要がある	1,851	925	462		464						1,851		住宅公園課			
4 ◎	H	埋蔵文化財調査事業	市	H23～H32	着手済	4	有	【現状】 ・自主再建及び防災集団移転促進事業に伴う住宅建設に係る試掘・発掘調査、整理作業を実施中 ・平成28年度の調査状況 試掘調査:実施済→3件 発掘調査:実施済→1件 【課題】 ・関係者で情報を共有し、スケジュールを調整しながら、効果的な事業推進を図る必要がある	199,367			149,525	49,842	14,713	13,790	63,653	72,537	34,674			生涯学習課			
施策イ 住宅の自主再建が困難な方のために、公営住宅を整備します。																								
5 ◎	H	災害公営住宅整備事業	県・市	H23～H28	実施済		有 ※有	【現状】 《市営》 ・全539戸が完成し入居済 《県営》 ・全262戸が完成し入居済(参考)	14,285,807			1,736,800	12,545,517	3,490	38,788	400,716	213,062	2,746,816	5,801,198	5,085,227		住宅公園課		
施策ウ 住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどにより、津波などの災害にあわない安全な居住環境を整えます。																								
7 ◎	H	防災集団移転促進事業	市	H23～H30	着手済	4	有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区のうち、大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、中赤崎地区の一部、永浜地区、清水地区、蛸ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜中・西地区、浦浜東・甫嶺地区、崎浜地区)で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし	19,715,825			17,117,226	2,598,599	386,096	2,375,742	3,834,365	4,064,076	6,093,116	2,962,430		復興政策課 市街地整備課			

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
8 △	H がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅の移転促進 ・急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域及び災害危険区域対象 ・住宅を移転する者に対して除去費用として80.2万円を補助 ・新家屋取得に対して金融機関からの借入額利子相当額を補助	市	H24～H32	着手済	1	有	【現状】 ・申請受付件数:8件(平成28年9月末現在) 【課題】 ・災害に強いまちづくりの手法として、本事業の適切な周知を図る必要がある	541,981	13,525	6,762					826	0		11,470	21,721	126,991	126,991	126,991	126,991	住宅公園課
9 ○	H 漁業集落防災機能強化事業	漁業集落の地盤かさ上げ、集落道整備、水産用地造成などにより防災機能を強化します。	市	H25～H29	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・浦浜地区の集落嵩上げ工事に着手(平成26年12月契約) ・浦浜地区(上記地域を除く)及び泊地区は測量調査と設計を完了。崎浜地区は1期工事完了。 ・綾里地区は1期工事完了。2期工事着手。 【課題】 ・事業の早期実施	1,161,880						4,200	59,664	280,774	707,647	109,595					水産課	
施策工 住宅移転(市内)希望者への支援を行います。																									
追1 ◎	S 被災者住宅再建支援事業	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅を建築または購入する場合の建築・購入費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:複数世帯200万円、単数世帯150万円 ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H30	着手済	4		【現状】 ・事業内容を拡充済(補助金額を倍増、遡及適用) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:1,017件(平成28年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	2,952,950		984,216			1,968,734		201,000	606,450	477,000	474,500	398,000	398,000	398,000		地域福祉課	
追2 ◎	S 被災者住宅再建支援事業(住宅移転等敷地造成費補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建築または購入する場合の敷地造成費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:敷地造成費のうち330㎡(100坪)までの工事費の1/2(上限:30万円) ・造成された宅地を購入した場合は、上記に相当する工事費の1/2(上限:30万円) ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H30	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成28年度→平成30年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:453件(平成29年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	238,520					238,520		36,739	37,861	23,660	16,924	9,687	56,825	56,824		住宅公園課	
追3 ◎	S 被災者住宅再建支援事業(水道工事費補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建設または購入する場合の水道工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:市が定める基準額から算出した総額(10万円未満の場合を除く)の1/2(上限:200万円) ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H30	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成25年度→平成30年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:285件(平成29年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	79,357					79,357		11,305	15,584	17,902	15,264	6,434	6,434	6,434		水道事業所	
追4 ◎	S 生活再建住宅支援事業(復興住宅新築補助金)	住宅を滅失した被災者が、住宅の新築・購入する場合に要する費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:バリアフリー対応工事 床面積75㎡未満=40万円 床面積75㎡以上120㎡未満=60万円 床面積120㎡以上=90万円 県産材使用工事 使用量10㎡以上=20万円 使用量20㎡以上=30万円 使用量30㎡以上=40万円	市	H24～H30	着手済	4		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:872件(平成29年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	907,800		907,800				53,500	126,700	144,700	165,400	146,200	135,650	135,650		住宅公園課		

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課				
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源															
追5◎	S	生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)	被災した住宅の補修・改修工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:補修工事(半壊・一部損壊) 対象工事費の1/2以内で上限30万円 改修工事 耐震改修工事費の1/2以内で上限60万円 バリアフリー改修工事費の1/2以内で上限60万円 県産材使用改修工事費の1/2以内で上限20万円	市	H24~H30	着手済	4	【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:747件(平成29年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	552,152		552,152							135,914	62,482	42,928	26,807	9,859	137,081	137,081				住宅公園課	
追6◎	S	生活再建住宅支援事業(被災宅地復旧補助金)	被災した宅地の復旧工事費の一部に対し、補助金を交付 ・対象工事 のり面の保護、排水施設の設置、地盤の補強・整地、よう壁の設置・補強(旧よう壁の除去を含む)、地盤調査・設計調査費 ・補助金額:対象工事費の1/2以内で上限200万円	市	H24~H30	着手済	4	【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成25年度→平成28年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:346件(平成29年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	541,983		541,983							154,603	75,680	64,673	41,402	15,923	94,851	94,851				住宅公園課	
追7◎	S	生活再建住宅支援事業(被災住宅債務利子補給補助金)	被災した住宅の再建資金を金融機関などから新たに借り入れた場合に、住宅ローンの支払い利子の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:支払利子相当額	市	H24~H30	着手済	4	【現状】 ・事業内容を拡充済(補助上限額の引き上げなど) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:645件(平成29年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	1,761,082		36,978			1,724,104				12,828	441,691	411,298	349,898	220,562	162,403	162,402				住宅公園課	
追8◎	S	生活再建住宅支援事業(住宅再建移転補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅再建移転を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付 ・補助金額:一律5万円 ・1世帯1回限り	市	H25~H30	着手済	4	【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:1,401件(平成29年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	105,800										23,900	10,250	14,900	14,450	21,150	21,150				住宅公園課	
追9◎	S	浄化槽設置整備事業	被災住居の再建に伴う下水道未供用区域での低炭素社会対応型浄化槽の設置に対し、補助金を交付 ・補助金額:5人槽 352千円 7人槽 441千円 10人槽 588千円	市	H24~H29	着手済	4	【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成24年度交付件数:105件 ・平成25年度交付件数:143件 ・平成26年度交付件数:163件 ・平成27年度交付件数:154件 ・平成28年度交付件数:86件 【課題】 ・特になし	331,193									43,333	58,489	65,912	61,502	34,366	67,591				下水道事業所		
施策オ 新たな居住環境において、人と地域のつながりが保てるよう配慮します。																													
12◎	S	地域公民館整備支援事業	市内地域公民館132館のうち、被災した地域公民館34施設の修繕、改築あるいは移転新築などの整備を支援	地域公民館市	H23~H28	実施済		【現状】 ・整備完了 【課題】 ・なし	110,459									11,970	21,361	27,128	10,000	15,000	25,000						生涯学習課
追10○	H	地域防災コミュニティセンター整備事業	被災したむらづくり研修施設などを防災機能を備えたコミュニティ施設として整備 ・合志地域防災コミュニティセンター ・甫嶺地域防災コミュニティセンター ・清水地域防災コミュニティセンター ・田浜地域防災コミュニティセンター	市	H25~H28	実施済	※有	【現状】 ・合志地域:造成工事完了 ・甫嶺地域:建築工事完了 ・清水地域:建築工事完了 ・田浜地域:建築工事完了 【課題】 ・なし	264,338											6,148	11,972	23,290	222,928				農林課 水産課		

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課						
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度							
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																	
13△	S	沿岸被災地仮設住宅運営支援事業	(北上市)市	H23~H30	着手済	2		【現状】 ・全応急仮設住宅について支援を実施中 ・平成25年度で北上市の支援が終了し、平成26年度は市が事業主体となった。 ・平成27年3月に市も参加する「大船渡市応急仮設住宅支援協議会」を設立し、平成27年度から事業主体となった。 ・平成27年9月から災害公営住宅のコミュニティ形成支援を開始した。 【課題】 ・事業の継続実施が必要である	1,608,678													569,460	279,681	215,037	165,000	137,500	132,000	110,000			住宅公園課
方針② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。																															
施策ア 被災者の心と体のケア対策を実施します。																															
追11○	S	東日本大震災津波被災地健康支援事業	市	H24~H29	着手済	2		【現状】 ・被災者全般に対する支援を実施中 【課題】 ・必要人員の確保	47,369	10,825	36,544											6,904	5,868	8,563	8,272	9,707	8,055			健康推進課	
追12○	S	被災者健康づくりサポート事業	市	H24~H29	着手済	2		【現状】 ・各種健康教室・イベント及び相談を実施中 【課題】 ・不参加者へのアプローチ	32,540	3,718	28,822											7,907	10,505	3,404	4,434	3,307	2,983			健康推進課	
15△	S	こころのケア事業	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・保健師が関係機関からの情報を基に戸別訪問を実施中 ・グリーンケアセミナーやゲートキーパー養成講座などを実施中 【課題】 ・生活環境の変化に伴う健康課題の把握と対応	6,050	4,444	1,548											150	432	503	515	2,505	1,945			地域福祉課	
施策イ 被災した保健・医療・介護・福祉施設を早期に復旧します。																															
施策ウ 地域医療を充実します。																															
23◎	S	医師確保対策事業(市町村医師養成事業、地域医療調査研究事業を含む)	市	H23~	着手済	1		【現状】 ・医師奨学金事業は負担金納入済 ・気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会で関連事項を協議中 【課題】 ・関係機関との調整	17,334												2,473	2,830	2,841	2,175	2,150	2,336	2,529			国保年金課	
施策エ 地域全体で高齢者や障がい者、子どもたちを支え合うやさしいまちづくりに取り組みます。																															
25△	S	介護予防健康づくり事業	市	H23~	着手済	1		【現状】 ・介護予防教室と筋力向上教室を市内10会場で開催、年間開催回数を増やしている ・温泉ミニデイサービス事業、高齢者ふれあい活動事業など、委託による介護予防事業を実施 ・介護予防ボランティア養成講座の開催(5回コース) ・地域の自主活動への、介護予防に関する講師派遣 【課題】 ・送迎対応ができず、参加者が限定される	80,585	20,145	10,072											9,633	8,757	9,422	12,700	12,216	12,478	15,379			長寿社会課(地域包括ケア推進室)

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
33 ◎	S	北里大学海洋生命科学部早期再開促進事業	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・平成25年10月に北里大学三陸キャンパス活用検討協議会を設立 ・平成26年4月1日に北里大学が、北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育センターを開校 ・三陸臨海教育センターでの学生及び教職員の活動を支援するため、平成26年7月に「大船渡市北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育センター活動支援補助金交付要綱」を策定→平成26年以降、毎年夏期に海洋生命科学部が海洋実習を実施 ・三陸臨海教育センターの施設整備を支援するため、平成27年4月「大船渡市北里大学海洋研究拠点施設整備費補助金交付要綱」を策定→平成27年4月から三陸臨海教育センターの施設整備を実施し、7月に完了 ・平成29年3月、大船渡市北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス早期再開期成同盟会の組織・機能を北里大学三陸キャンパス活用検討協議会に一本化した。 【課題】 ・三陸キャンパスの活用促進 ・上記以外の支援内容	33,698				24,300	9,398	365	427	859	2,101	26,196	1,311	2,439							企画調整課
施策イ 災害に強い教育施設を整備します。																												
36 ◎	S	通学支援バス運行事業	市	H23～H28	実施済			【現状】 ・赤崎小学校児童を蛸ノ浦小学校へ、赤崎中学校生徒を仮設校舎へ通学させるためのスクールバスを運行 ・赤崎小、中学校の新校舎完成により事業終了 【課題】 ・特になし	121,571						27,310	21,000	16,676	17,064	16,539	24,634	25,658							学校教育課
37 ◎	H	被災学校移転改築事業	市	H23～H28	実施済		有 ※有	【現状】 ・3校とも建設委員会を設置済 ・越喜来小学校は、平成27年6月に建物本体工事に着手、平成28年10月完了、平成28年11月開校 ・赤崎小・中は、平成27年9月に建物本体工事に着手、平成29年3月完了、平成29年4月開校 【課題】 ・特になし	11,274,101	4,053,728		403,082	2,331,702	4,485,589		118,470	633,497	1,629,844	4,051,000	4,841,290								生涯学習課
41 ◎	H	学校施設防災機能強化事業	市	H23～H28	実施済			【現状】 ・「大船渡市立学校施設耐震化整備計画」を策定し、対象施設の耐震第2次診断及び耐震化設計を完了 ・これまでに盛小学校屋内運動場、末崎小学校校舎、猪川小学校屋内運動場、日頃市小学校校舎及び屋内運動場、大船渡北小学校校舎及び屋内運動場、第一中学校屋内運動場、越喜来中学校校舎及び屋内運動場の耐震改修工事を完了 ・現在、綾里小学校屋内運動場、綾里中学校校舎の耐震改修工事を施工中 ・蛸ノ浦小学校は、赤崎小学校との学校統合方針のため、耐震改修工事を見送り 【課題】 ・特になし	559,787	293,306		256,700		9,781				80,136	39,518	440,133								生涯学習課
施策ウ 被災した児童生徒などが、安心して就学できる環境を整えます。																												

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
87 ◎	S 中小企業融資あっせん事業	事業資金を融資するため、各金融機関へ原資を預託 ・小口資金:限度額 1,250万円 ・中口資金:限度額 3,750万円 ・開業資金:限度額 1,250万円 ・経営安定資金:限度額 2,500万円	市	H23~	着手済	1		【現状】 ・平成23年度~平成27年度の融資実行件数:658件(平成29年2月末現在) ・平成28年度融資実行件数:107件(平成29年2月末現在) 【課題】 ・融資制度利用の周知	3,424,000						405,000	305,000	312,000	432,000	380,000	320,000	310,000	320,000	320,000	320,000	商工課
88 △	S 中小企業振興事業	中小企業者で組織する団体などの実施事業に対する補助 ・対象事業:異業種交流、新商品開発促進、販売促進、人材養成など ・補助率:対象経費の1/2以内	市	H23~	着手済	1		【現状】 ・平成24年度交付件数:3件 ・平成25年度交付件数:6件 ・平成26年度交付件数:8件 ・平成27年度交付件数:6件 ・平成28年度交付件数:8件(平成29年3月末現在) 【課題】 ・適切な補助対象の検討	29,474							1,585	2,448	3,798	2,630	3,013	4,000	4,000	4,000	4,000	商工課
89 ○	S 中小企業特別対策事業	中小企業特別対策事業の実施 ・広報紙「しおさい」の発行 ・調査、相談業務	市	H23~	着手済	1		【現状】 ・大船渡商工会議所へ委託して「しおさい」を発行 【課題】 ・広報しおさい配布先等の継続検討	25,986						2,912	2,912	2,912	2,912	2,552	1,500	1,550	2,912	2,912	2,912	商工課
90 ◎	S 中小企業融資補助事業	融資を利用した中小企業者へ保証料及び利子を補給 ・中小企業融資保証料の負担 ・中小企業融資利子補給の実施	市	H23~	着手済	1		【現状】 ・融資制度利用事業所へ1.5%の利子補給を実施 ・保証料を全額負担 【課題】 ・融資制度利用の周知	717,108						78,823	54,440	54,043	51,002	88,400	77,400	70,000	81,000	81,000	81,000	商工課
91 ◎	S 被災工場再建支援事業	被災した企業の工場などの再建に対する補助 ・被災前常用雇用者30人以上の企業 ・補助率:1/10 ・上限5,000万円(100人以上は1億円)	市	H23~H24	整理・統合等			【現状】 ・申請なし 【課題】 ・各種補助事業に該当しない事業者への支援																	商工課
92 ○	S 物産販路拡大事業	物産展への出品、インターネットによる周知 ・各種物産展などへ出展参加 ・インターネットによる販路拡大への支援 ・食品見本市開催 ・物産パンフレットの印刷 ・アンテナショップ設置の調査研究	市	H23~	着手済	1		【現状】 ・各地での各種物産展の開催や出店を展開 ・震災後、東京、名古屋、大阪をはじめ、全国各地での被災地支援イベントへ参加 【課題】 ・被災地支援などでの交流を機に販路開拓につなげる必要がある	25,205		1,189				1,467	2,387	2,473	3,158	3,110	2,970	2,410	2,410	2,410	2,410	観光推進室
93 ◎	S 東日本大震災中小企業復旧資金利子補給事業	岩手県中小企業災害復旧資金を借り受けた中小企業者に対し、予算の範囲内において利子補給金を交付 ・貸付利率 3年以内:年1.7%以内(固定) 3年~10年以内:年1.9%以内(固定)	市	H23~H34	着手済	2		【現状】 ・利子補給承認額:69,743千円 ・申請件数:106件 【課題】 ・特になし	69,770						1,522	13,110	11,952	10,032	8,092	6,288	5,200	5,500	4,500	3,574	商工課
施策イ 地場産業の連携・高度化や新たな分野での起業などを支援します。																									
施策ウ 北里大学など関係機関との産学官連携の取り組みを推進します。																									
95 ○	S 産学官連携交流促進支援事業	北里大学及び岩手大学と産学官連携に関する協議の場を設けるとともに、市内事業所などの復旧状況を見据えながら共同研究事業を支援 【共同研究補助】 ・大学と市内事業所 ・補助率:2/3 ・上限120万円	市	H23~	着手済	1		【現状】 ・共同研究事業について、補助金交付済 ・平成24年度実績:2件 ・平成25年度実績:1件 ・平成26年度から共同研究先に岩手大学を追加 ・平成26年度実績:3件 ・平成27年度から北里大学全学部を共同研究先とした ・平成27年度実績:3件 ・平成28年度実績:5件 【課題】 ・北里大学・岩手大学と市内企業による共同研究事業の実施形態・内容について検討する必要がある	40,800							2,400	1,200	3,600	3,600	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	商工課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課							
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源				
96 △	S 三陸町養殖海域の 水質調査事業	北里大学海洋生命科学部の協力を得ながら、三陸町内の養殖海域において水質調査を実施	市	H23～H32	着手済	1		【現状】 ・平成23～28年度事業終了 【課題】 ・北里大学海洋生命科学部との連携・協力体制の確保	9,597						9,597	903	945	945	972	972	972	972	972	972	972	972	972	972	水産課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
8 ◎	H 港湾施設復旧事業	・国:永浜地区岸壁(-13m)、野々田地区岸壁(-13m)の復旧 ・県:野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23~	着手済	4		【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、平成29年度内の復旧完了に向け工事中 ・永浜・山口地区及び清水地区の港湾施設は、平成30年度内の復旧完了見込み 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	32,392,319	560,000	31,832,319						115,000	1,138,000	6,484,000	1,802,559	3,955,254	3,148,368	12,468,937	3,280,201			企業立地港湾課	
施策イ 湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。																												
9 ◎	H 湾口防波堤復旧事業	大船渡湾の水質に配慮した構造による湾口防波堤の復旧	国・県	H23~H28	実施済			【現状】 ・国において、潮流・水質・底質環境の現地調査や潮流・水質変化の予測シミュレーション、防波堤整備後の水質保全効果に関する評価・検討などを実施 ・平成29年3月復旧完了 【課題】 ・なし	25,500,000	25,500,000						200,000	5,000,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000	9,200,000							企業立地港湾課
施策ウ 地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。																												
施策エ 上水道・下水道を早期に復旧します。																												
11 ◎	H 水道施設復旧事業	・破損配水管、給水設備などの布設替え・修理 ・破損給水設備の修理・交換 ・電気計装設備・ポンプ設備の修理・交換(上水道) ・土地区画整理事業などに伴う送配水管の布設替え ・防災集団移転促進事業で整備する住宅団地への配水管の布設など ・テレメーター設備の更新(簡易水道)	市	H23~H30	着手済	4	※有	【現状】 ・応急仮復旧は終了。 ・土地区画整理事業区域内及び防潮堤、道路の嵩上げ等に対応した送配水管布設を実施中 ・防災集団移転に伴う住宅団地への配水管布設工事は28年度で完了 【課題】 ・津波浸水区域などの具体的な土地利用が確定後、事業を実施する必要がある	2,198,585	1,592,067		25,900	149,435	431,183		155,850	175,632	25,554	115,722	171,756	284,018	506,206	438,097	224,750	101,000		水道事業所 簡易水道事業所	
12 △	H 水道施設整備事業	・既存施設の耐震化及び改修 ・既存管の耐震管への更新、設備の更新など ・地盤かさ上げに伴う送配水管の布設替え	市	H24~H32	着手済	4		【現状】 ・簡易水道事業分は平成24年度から、上水道事業分は平成25年度から着手済 【課題】 ・津波浸水区域などの具体的な土地利用が確定後、実施計画を検討する必要がある	2,449,117			1,917,680	517,097	14,340		2,457	86,569	124,412	225,717	201,182	534,420	425,260	367,400	481,700		水道事業所 簡易水道事業所		
13 ◎	H 公共下水道及び都市下水路災害復旧事業	公共下水道応急処理、本復旧工事 ・大船渡浄化センター(大船渡町)災害復旧 簡易処理(平成23年3月開始) 通常(生物)処理開始(平成24年1月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・管渠施設(大船渡町・盛町・赤崎町)調査・設計(平成23年度) 管渠修繕 ・都市下水路補修、堆積土砂撤去 新田都市下水路ほか 調査・測量・設計、土砂撤去、修繕	市	H23~H29	着手済	4		【現状】 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事終了 ・平成29年度:場内整備工事実施予定 《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路の嵩上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 平成28年度は、小規模修繕を4箇所施工 《都市下水路》 ・平成24年11月に桜場都市下水路水門工事終了 ・新田都市下水路復旧工事 平成24年度:実施設計 平成25-26年度:復旧工事施工 平成27年3月に工事終了 ・平成28年度:管渠修繕、マンホール嵩上げ業務施工 【課題】 ・特になし	1,816,000	1,705,251		19,700	91,049		694,527	895,467	100,683	94,602	4,401	4,320	22,000						下水道事業所	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
追2 ◎	H 公共下水道整備事業	被災地の下水道施設の早期供用を図るため、次の整備を実施 ・盛川左岸幹線推進工事 470m ・土地区画整理事業に伴う面整備(大船渡分区) 36.1ha ・新田都市下水道嵩上げ工事 846m ・大船渡北・下船渡・赤崎南地区防災集団移転促進事業関連下水道工事 ・下水道台帳再整備 ・公共下水道(蛸ノ浦地区漁業集落排水施設)接続 他	市	H24~H29	着手済	4	有 ※有	【現状】 《盛川左岸幹線推進工事》 ・平成26年度:3月に工事終了 ・平成27年3月から赤崎町上三区地区で下水道の供用を開始 《大船渡駅周辺地区土地区画整理事業下水道計画策定》 平成26年度:12月に業務終了 ・上記計画策定後に土地区画整理事業と一体的に実施する工事などは、別事業に移管 《新田都市下水道嵩上げ工事》 ・平成26年度:3月に工事終了 《防災集団移転促進事業関連下水道工事》 ・大船渡北地区 平成26年度:10月に工事終了 ・下船渡地区 平成26年度:9月に工事終了 ・赤崎南地区 平成25年度:実施設計 平成27-29年度:整備工事施工 平成28、29年度:実施設計 《下水道台帳再整備》 平成27年度:3月に業務完了 《公共下水道(蛸ノ浦地区漁業集落排水施設)接続》 平成27年度:3月に実施設計業務完了 平成29年度:工事予定 【課題】 ・まちづくり関連事業などとの調整を図りながら、事業を実施する必要がある	1,511,236		47,200	1,177,248	286,788			10,047	162,652	509,942	285,269	165,980	377,346							下水道事業所
14 ◎	H 漁業集落排水施設復旧事業	・蛸ノ浦漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 仮設処理施設により通常(生物)処理(平成23年7月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・砂子浜漁業集落排水施設 通常(生物)処理(平成23年4月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・小石浜漁業集落排水施設 通常(生物)処理(平成23年4月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・根白漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 仮設処理施設により通常(生物)処理(平成23年10月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・千歳漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 本復旧工事(平成24年度終了)	市	H23~H29	着手済	4		【現状】 《蛸ノ浦》 ・国土交通省から無償で借り受けた汚水処理設備(MBR施設)により供用 ・MBR施設の改良により平成25年3月に本復旧工事終了(将来的には公共下水道に接続予定) 《砂子浜・小石浜・千歳》 ・平成24年4月に本復旧工事終了 《根白》 ・国土交通省から無償で借り受けたMBR施設により供用 ・平成24年9月に本復旧中の施設に切替え供用開始 ・平成24年10月に本復旧工事終了 《その他》 ・平成25年度以降は、軽微な復旧事業を実施中 【課題】 ・特になし	711,334		549,801	7,500	154,033		169,449	516,769	9,257	2,695	1,191	1,473	10,500							下水道事業所
追3 ◎	H 漁業集落排水施設整備事業	蛸ノ浦地区漁業集落排水区域内の防災集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業に係る下水道施設整備	市	H25~H28	実施済		有 ※有	【現状】 ・清水地区:平成26年5月に工事完了 ・蛸ノ浦地区:平成27年6月に工事完了 ・永浜地区:平成28年10月に工事完了	18,739				18,739				2,686	7,576	3,662	4,815							下水道事業所	

施策才 都市基盤施設の復旧・整備にあたっては、防災機能の向上に配慮するほか、広域幹線交通網の強化や防災拠点として有用な「道の駅」の適正配置など、重要施設などへの重点・優先投資を行います。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課					
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源				
15 ○	H	防災・連携道路ネットワークの整備	国・県・市	H23～	着手済	3		【現状】 三陸沿岸道路吉浜道路はH27年度供用開始済み、吉浜釜石道路は工事着手済み 国道397号津付道路供用開始市道滝の沢線は用地交渉中 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	220,100	132,000	88,100						20,100	75,000	70,000	55,000					建設課				
16 ◎	H	交通安全施設災害復旧事業	国・県・市	H23～	着手済	4		【現状】 ・復旧事業は着手済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	59,322								59,322	6,998	6,885	6,979	6,461	6,999	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	建設課
18 △	H	災害対応強化都市公園事業	市	H26～	検討中			【現状】 ・整備予定地に応急仮設住宅が建設されている 【課題】 ・整備が応急仮設住宅撤去後となる ・県が「林地開発許可」を受けており、市が工事を始めることができるのはH38以降となる。																				住宅公園課	
19 ○	H	メモリアル公園等整備事業	県・市	H23～H30	検討中			【現状】 ・公園整備のためのワークショップ開催 【課題】 ・周辺街区との機能連携	238,548															28,950	209,598			市街地整備課 防災管理室	
20 ◎	H	防災センター整備事業	市	H23～H28	実施済			【現状】 ・平成24年度：建設用地選定 ・平成25年度：測量・基本設計完了 ・平成26年度：用地取得・用地造成 ・平成27年度：用地造成・建設工事 ・平成28年度：建設工事・通信設備工事・備品購入 ・平成29年2月7日 建設工事完了 ・平成29年3月29日 通信設備工事完了 ・平成29年3月29日 事業完了 【課題】 ・なし	2,466,388			2,391,200																	防災センター 建設推進室

施策カ 道路を盛土構造とすることなどについて、防災上の効果を十分に検討したうえで整備を図るほか、災害時に集落が孤立しないよう代替路線を整備・確保します。

施策キ 鉄道施設については、関係自治体などとの連携・協力のもとに、災害への対応や公共交通サービスの水準、将来を見据えた交通システムの構築などに関して幅広い検討を行いながら、できるだけ早期の復旧・整備を目指します。

22 ◎	S	路線バス運行事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成27年4月1日より、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線、碓石線、日頃市線の5路線の運行（日頃市線の運行再開）（碓石線の本数を増やして運行）（綾里線、外口線を綾里外口線に一本化） ・デマンド交通実証実験運行開始により、平成27年10月1日から日頃市線運休 【課題】 ・高台移転先などへの路線開設を検討する必要がある ・路線バスダイヤ改正に伴う交通事業者との協議 ・利用の少ない路線への今後の対応	360,640	157,014	16,096																		企業立地港湾課
---------	---	----------	---	------	-----	---	--	--	---------	---------	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---------

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)							担当課			
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
追4 ○	S 大船渡市コミュニティバス事業	被災者向けコミュニティバスの実験運行(住居の高台移転地や応急仮設住宅地と路線バスルートの接続など)	市	H24～	着手済	2	※有	【現状】 ・平成26年3月に「大船渡市総合交通ネットワーク計画」及び「コミュニティバスの実証実験に係る事業実施計画」を策定 ・平成27年10月1日～日頃市地区デマンド交通実証実験運行開始、 28年度継続実施中 ・平成27年11月5日～患者輸送バス一般乗車実証実験(綾里、越喜来地区)、28年度継続実施中 ・平成27年11月20日～平成28年3月31日、タクシーチケット配布実証実験実施(三陸地区及び日頃市地区を除く) 29年1月より再開 【課題】 ・関係機関との調整 ・持続可能な公共交通体系の構築	95,481														企業立地港湾課	
25 ◎	H JR大船渡線の復旧事業	JR大船渡線の復旧に向けた沿線自治体、関係機関との整備方針の協議・検討	JR	H23～	着手済	4		【現状】 ・復興計画に基づき、復興調整会議等で関係機関と協議 ・BRTによる仮復旧を陸前高田市及び気仙沼市とともに受け入れ(平成24年10月) ・BRTについては、専用道化工事を経て、平成25年3月から運行開始 ・平成25年9月からは専用道が小友駅付近まで延伸されたほか、碓氷海岸口駅も設置 ・平成26年2月にJRから高台ルート移設案に係る復旧費用が示された ・平成27年6月5日、7月24日に大船渡線沿線自治体首長会議が開催され、JR東日本よりBRTによる本復旧方針が示される。 ・JR大船渡線の今後のあり方を考える懇談会を開催し、意見集約を実施(4回開催) ・平成27年12月5日大船渡魚市場前駅開設 ・平成27年12月16日、JR大船渡線本復旧方針等を決定。12月18日、JR東日本に要望書を提出 ・平成27年12月25日第3回大船渡線沿線自治体首長会議開催、BRTによる本格復旧の受け入れに合意 【課題】 ・利便性の向上等に関する市民要望の実現	2,001															企業立地港湾課
27 ◎	H 岩手開発鉄道の復旧支援事業	岩手開発鉄道の復旧費用の一部を支援 ・補助率:国1/4、市1/4	市	H23	整理・統合等			【現状】 ・岩手開発鉄道において、国と市の補助・支援から他の補助金活用へ切り替えた 【課題】 ・特になし														企業立地港湾課		

方針② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。
 施策ア それぞれの被災地域の特性を考慮した土地利用計画を定めます。

追5 ◎	S 復興計画推進事業	早期復興に向け、復興計画の積極的な推進と適正な進捗管理を図る	市	H24～H32	着手済	2	有 ※有	【現状】 ・復興計画推進業務の委託契約締結済 ・復興計画推進委員会を平成25年度に4回、平成26年度に3回、平成27年度に3回、平成28年度に2回開催済。 ・復興計画事業(主要事業)のスケジュールを半年ごとに広報等で周知 ・平成25年度から復興交付金事業計画管理支援システムを導入 ・平成25年9月及び平成28年9月に「復興に関する市民意識調査」を実施 ・平成25年10・11月に「復興のまちづくりに向けた地区懇談会」を開催 【課題】 ・市民参画を継続していく必要がある。	62,794														復興政策課
---------	---------------	--------------------------------	---	---------	-----	---	---------	--	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
追6 ◎	S	復興関連工事発生土対策推進事業	復興関連工事に係る土砂の需給調整など関係する対策を推進	県・市	H25～H29	着手済	4	※有	【現状】 ・県主導により設置した調整機関を中核として調整・対策を実施中 ・工事発生土の仮置き場を設置：門之浜地区及び綾里地区(市設置) ・県において越喜来浦浜、泊地区に設置済 【課題】 ・工事関係土砂の円滑かつ適切な需給調整と活用	238,656		158,796		63,888	15,972				37,692	152,740	37,387	7,457	3,380				市街地整備課
追7 ◎	S	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	多重防災型の津波防災対策に基づく、浸水区域(住居移転跡地)を中心とした土地利用計画や新たなまちづくり構想などを策定	市	H24～H32	着手済	4	※有	【現状】 ・被災地での復興関連事業導入のための調査検討業務及び各地区復興委員会等との協議・調整を委託済 ・土地利用計画の変更を予定している12地区のうち、10地区について実現化方策を策定 【課題】 ・土地利用を図る目的の事業について、復興交付金など効果的な財源を確保する ・地域住民の合意形成	130,082									17,955		66,900		45,227				土地利用課
30 ○	H	土地区画整理事業	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・平成25年8月事業計画認可 ・平成26年5月30日第1回仮換地指定 ・下水道整備事業協定議決 ・平成26年8月事業計画(第1回変更)認可 ・平成26年8月～平成27年3月第2～8回仮換地指定 ・平成27年7月事業計画(第2回変更)認可 ・平成27年4月～平成28年3月第9～22回仮換地指定 ・平成28年10月事業計画(第3回変更)認可 ・平成28年12月事業計画(第4回変更)決定 ・平成28年4月～平成29年3月第23～34回仮換地指定 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	23,487,963		585,163		17,544,751	5,358,049			251,323	1,000,615	3,215,969	3,712,310	4,914,423	6,945,212	2,901,583	539,695	6,833	市街地整備課
追8 ◎	H	大船渡駅周辺地区下水道事業	大船渡駅周辺地区(被災市街地土地区画整理事業区域内)の下水道施設の早期供用を図るため、次の整備を実施 ・大船渡駅周辺地区内面積約36.1ha ・污水管φ150～250 L=9,943.9m ・汚水人孔小型～1号人孔 N=338箇所	市	H26～H30	着手済	4	※有	【現状】 ・UR都市再生機構と平成26年6月24日業務委託契約締結 【課題】 土地区画整理事業と津波復興拠点整備事業との調整を図りながら事業を実施する必要がある	1,662,532				1,330,025	332,507			95,060	312,553	319,314	783,560	152,045				市街地整備課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課															
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度													
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源												
方針① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。																																					
施策ア 津波に対する防災体制を見直します。																																					
1 ◎	S	地域防災計画整備事業	市	H23～H32	着手済	1	有 ※有	【現状】 ・平成29年3月に地域防災計画を修正。あわせて、避難所運営マニュアル及び初動対応マニュアルを作成。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施	26,890						3,885		739	4,731	12,922	1,613	1,000	1,000	1,000	防災管理室													
2 ○	H	集積木材等流出対策事業	国・県	H23～	整理・統合等			【現状】 ・木材を取り扱っていた事業所が再建を断念したことから、大船渡港の木材取扱いが皆減 ・震災以降、原木を取り扱う事業所からの新規立地に係る問い合わせはない 【課題】 ・特になし																企業立地港湾課													
3 ○	H	避難誘導標識等設置事業	市	H24～	着手済	1	※有	【現状】 ・太陽電池式津波避難誘導標識を市内各所に設置 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた整備	74,976								15,077	16,555	7,344	15,000	7,000	7,000	7,000	防災管理室													
施策イ 新たな住宅地造成などに関連して、土砂災害などに対する防災体制を見直します。																																					
施策ウ 防災施設の充実・強化を図りながらも、防災施設に偏らない防災体制を整えます。																																					
4 ◎	H	防災行政無線整備事業	市	H23～	着手済	2	※有	【現状】 ・デジタル防災行政無線→平成25年5月にデジタル放送開始 ・上記整備内容：親局1、中継局1、拡声子局197(うち再送信子局5)、再送信局3、戸別受信機は約11,000、監視カメラ1、移動系防災行政無線50局 ・アナログ20局を応急復旧済 ・応急仮設住宅の難聴解消(2局) ・アナログ設備の撤去 ・一般住宅への戸別受信機、文字表示装置付戸別受信機の無償貸与などを実施 ・災害公営住宅への戸別受信機設置を完了 【課題】 ・特になし	1,073,292	614,510		24,000	90,599	344,183	4,551	298,200	668,292	9,353	19,784	16,597	14,515	14,000	14,000	14,000	防災管理室												
6 ◎	H	潮位観測装置等整備事業	市	H27～	検討中			【現状】 ・潮位観測装置の設置場所等について検討 【課題】 ・設置場所となる防潮堤などが未復旧	28,000				22,400	5,600						28,000				防災管理室													
10 ◎	H	コミュニティー消防センター新築事業	市	H23～H29	着手済	4		【現状】 ・平成25年度：消防屯所・7棟分の用地を取得済 ・水門の遠隔操作化に関して、県の事業内容の変更により、当初予定していた7棟に遠隔操作設備設置について県と調整中につき、建設工事を見合わせていたが、遠隔操作設備は設けないこととし、再設計することに決定 ・平成26年度建設予定であった11棟に関しては、事業を繰越、建設することとし、平成27年度は計13棟建設予定であったが、候補地の変更等の理由から10棟完成した。 ・平成28年度は5棟完成した。 ・用地の確保	658,846	310,782	14,688	15,200		318,176		47,667	58,889	298,527	157,507	96,256					消防署												

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課													
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度														
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源												
23◎	S	慰霊祭の開催	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・平成29年3月11日に東日本大震災六周年大船渡市犠牲者追悼式を開催 【課題】 ・国の追悼式との調整	70,930		3,448				21,697	8,001	5,053	5,068	6,929	4,584	4,598	5,000	5,000	5,000	防災管理室												
24△	S	防災訓練の実施	市関係機関など	H24～	着手済	1		【現状】 ・平成28年10月23日に市防災訓練を実施 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じた訓練項目を検討する必要がある	363									43			80	80	80	80	防災管理室												
<p>施策エ 市内全域または地域ごとに防災訓練を実施します。</p> <p>方針③ 地域コミュニティ機能の維持・強化を図ります。</p> <p>施策ア 自主防災組織の育成・強化を支援します。</p>																																					
25△	S	地域防災力強化推進事業	市	H24～	着手済	1		【現状】 ・自主防災組織などに対する説明会を開催 ・新たに結成した自主防災組織に本部旗、腕章を作成・交付→結成組織数:105(平成29年3月末現在) ・自主防災組織支援事業により防災資機材を整備した7組織に補助金を交付 【課題】 ・未結成地域の解消 ・活動が停滞している自主防災組織の活性化	8,032									73	895	927	882	735	980	1,180	1,180	1,180	防災管理室										
<p>施策イ ボランティア組織の育成・強化を支援します。</p> <p>施策ウ 市民の自主的な地域づくり活動や拠点となる施設の整備などに対して支援します。</p>																																					
27○	S	市民活動支援事業	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立)が、市民活動支援センターを開設→平成26年2月から市内商業施設内において本格稼働 【課題】 ・市民活動支援センターを中心とした市民活動のネットワーク強化	74,152																	企画調整課											
28○	H	越喜来地区拠点センター建設事業	市	H24～	整理・統合等			【現状】 ・三陸支所(機能)については、三陸保健介護センターを改修し、業務を再開済→新たな施設は整備しない(地元復興委員会から同意を得ている) 【課題】																		三陸支所											
<p>方針④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。</p> <p>施策ア 関係機関の協力のもと、重要施設などへの重点・優先投資を行いながら、これら機能の早期復旧体制を整えとともに、再生可能エネルギーの活用など、非常時の応急的な生活を支える方策について検討します。</p>																																					
30△	H	災害用物資備蓄事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・自主防災組織に対し、支援物資や郵便事業株の寄付金による防災資機材の整備を実施 ・日本赤十字社の支援により、中核的避難所など18か所に防災倉庫を設置 【課題】 ・保管場所の確保 ・整備した資機材などの保守点検	26,587																	21,311	5,276	20,255	684	627	747	717	557	1,000	1,000	1,000	防災管理室

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
31 △	S	災害時に関する協定の締結	各種団体との災害時における物資調達などに関する協定の締結 ・生活物資、燃料、資機材、要員	市企業など	H23～	着手済	1	【現状】 ・平成28年度において、DCMホームマック株式会社、市内郵便局、社会福祉法人等(福祉避難所)、東日本ドローン協会及び気仙薬劑師会と災害時における協定を締結 【課題】 ・特になし																防災管理室			
32 ○	H	NTT東日本復旧復興事業	今後拡大する生活圏の需要に対応した安定的通信サービスを提供 ・電力設備:重要通信ビルへの発電機などの設置 ・中継伝送路:内陸迂回ルートの確保 ・通信ビル:全壊、流失したビルの高台移設 ・三陸局舎の解体	NTT東日本	H23～H28	実施済		【現状】 ・三陸ビルの関連工事は、平成23年度に終了 ・三陸局舎の移設、大船渡局舎の設備浸水のための移設、局舎移設に伴う回線の切り替えは、平成24年度で終了 ・中継伝送路の内陸迂回ルートの確保も平成24年度で終了 【課題】 ・工事期間中の周辺環境への配慮 ・三陸局舎の解体工事は、地下埋設設備の関係から、まちづくりに合わせた施工が必要になる																企業立地港湾課			
33 ○	H	再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギーの活用による地産地消型エネルギー産業を復興の基礎とした、先駆的な医療・福祉や生活支援サービスの展開による超高齢化社会に適した地域づくりの推進など、国が構想する「環境未来都市」の構築に向けて、気仙管内の市町や関連企業などと連携した調査・研究、事業化への取り組み	市など	H23～H29	着手済	4	※有	【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電合同会社が五葉山麓に建設していた太陽光発電所が平成27年8月に完成し、本稼働を開始 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に関与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成→11月にも復興住宅として陸前高田市に2棟完成 ・防災集団移転促進事業の進捗に合わせた木造復興住宅に係る説明会を平成26年5月に開催(市内全域対象)→大船渡町及び赤崎町を対象に平成26年7月に開催 ・平成29年3月に気仙広域環境未来都市シンポジウム(対象:気仙地域住民)を開催 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・気仙2市1町間の調整	6,075,029					6,060,805	14,224	19,445	18,809	1,612,006	4,405,856	18,300	366	247			環境未来都市推進室	
追3 △	S	再生可能エネルギー導入促進事業(住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金)	環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対して補助金を交付	市	H25～H32	着手済	2	【現状】 ・補助金交付要綱を策定(平成25年4月1日施行) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成25年度交付決定件数:172件 ・平成26年度交付決定件数:107件 ・平成27年度交付決定件数:83件 ・平成28年度交付決定件数:52件 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	72,449					72,449				16,701	10,466	8,128	5,154	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	企画調整課
<p>施策イ 災害に備えた物資の備蓄や調達方法を強化します。</p> <p>方針⑤ 広域的な観点重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。</p> <p>施策ア 医療・福祉をはじめさまざまな分野において、市内外の多くの機関との連携による相互支援体制を確立します。</p>																											
35 △	S	災害時相互応援協定締結促進事業	静岡県浜松市、東京都板橋区、兵庫県宝塚市、鹿児島県大隅半島4市5町、山形県最上町などとの災害時相互応援協定締結を促進	市関係市町村	H24～H29	着手済	2	【現状】 ・多くの自治体から職員派遣などについて支援をいただいている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・災害時相互応援協定を締結している自治体間で円滑な連絡体制の構築に努めた 【課題】 ・相互応援体制のあり方や内容についての調整	214										11	11	4	42	146		企画調整課		

